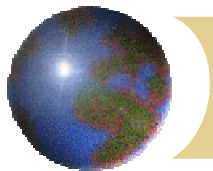


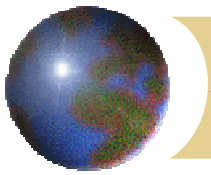
十勝の活動状況

- ・ 事業実績
- ・ 地域連携の実態調査
- ・ 地域連携パスの検討
- ・ 地域連携システムの検討
- ・ 会員について
- ・ まとめと今後の方向性



はじめに

- 前年度で補助が終了した。
- 管内で暮らす方々に住み慣れた地域での適切なリハサービスを提供し、地域に根付いた支援が実施できることを目的として継続している。
- ワーキングチーム「地域連携の実態調査」「地域連携パス」「地域連携システム」を設け、運営委員会で検討している。



事業実績

研修会

第1回研修会

平成19年10月20日

「新しい医療計画と北海道地域ケア体制整備構想について」

十勝保健福祉事務所

清水 優枝 氏

「医療連携について」

イニシア 田原 一 氏

参加者:142名

場所:十勝保健福祉事務所
講堂

北海道病院協会十勝支部との共催

研修会

第2回研修会

平成19年12月10日

「地域リハビリテーションについて
アンケート結果報告」

地域懇談会チーム

共催:十勝保健福祉事務所

「医療連携と連携パス」

第一三共株式会社

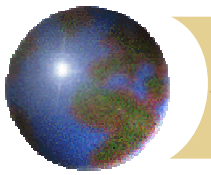
諸岡 俣二 氏

共催:帯広市医師会・十勝医師会・
十勝歯科医師会

後援:第一三共株式会社

参加者:101名

場所:十勝歯科医師会館

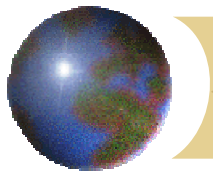


事業実績

講師バンク (有料)	平成19年11月27日 広陽小学校すずらん学級 派遣講師:作業療法士 「作業姿勢の介助及び補助具の正しい使い方」
-----------------------	---

その他	・運営委員会の開催 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年1月 平成20年3月 年7回開催
------------	---

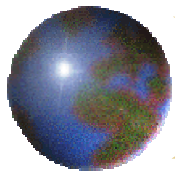
その他	・総会の開催(1回4月) ・理事会の開催(1回4月) ・地域におけるアンケート調査 ・北海道支援センター研修会、代表者会議への参加 1名
------------	---



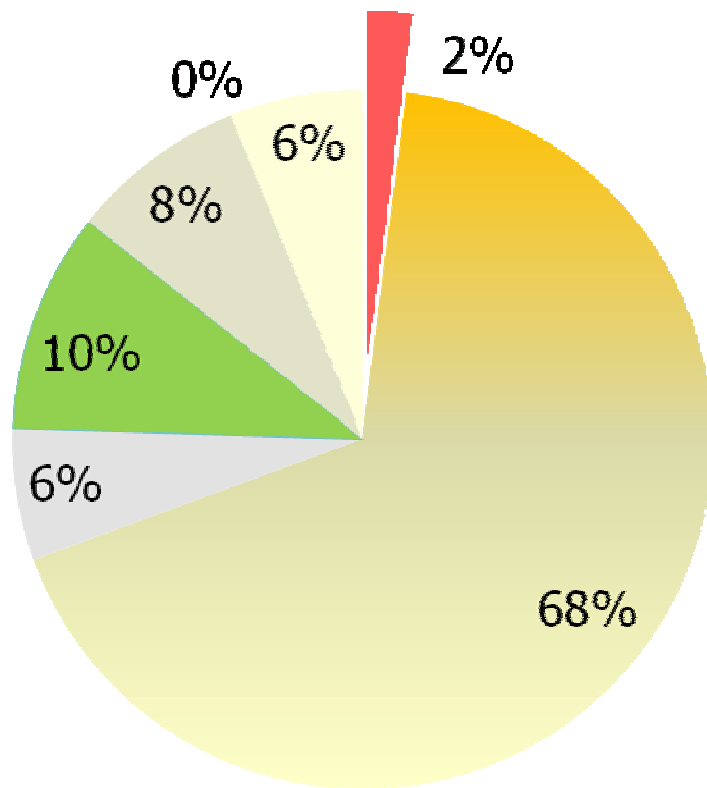
地域連携の実態調査

目的:現場における在宅現場で何が問題と
なっているかを探るため、アンケートを行
なった。

対象:帯広市介護支援専門員連絡協議会



調査結果



■ 連携はできている

■ 連携は不十分である

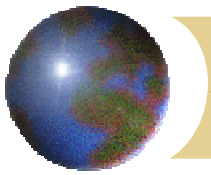
■ 病院－施設はできている

■ 施設－在宅はできている

■ 病院－在宅はできている

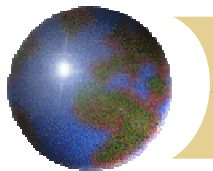
■ その他

()



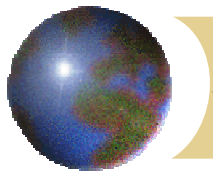
調査結果

- 医療機関の対応窓口が誰か分かりにくい(ケースワーカー、看護師、医師)
- 医療機関によって異なる対応窓口を、ケアマネが手探りで調べ、ルートを開拓しているような印象だった。
- 医師の連携が特に困難(大きな病院になればなる程)
- 医師の意見を求める必要がある内容が増えてきており、利用者の受診に同行するのが一番スムーズだが、時間がかかり過ぎてしまう。



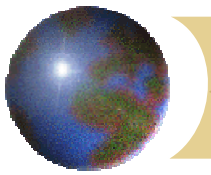
地域連携パスの検討

- ワーキンググループ「地域連携パス」で調査・研究したものを運営委員会で報告し、検討した。
- 地域連携パスをテーマとした研修会を開催した。
- 管内医療機関への周知は、医師会主導で行う予定。



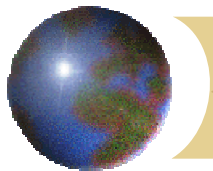
地域連携システムの検討

- ワーキンググループ「地域連携システム」で調査・研究したものを運営委員会で報告し、検討した。
- 地域連携システムをテーマとした研修会を開催した。
- IT(ホームページ等)化したシステムを視野に入れて検討している。



会員について

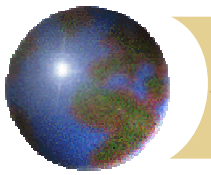
- 会員は7関係団体、11協力病院。(今年度からの加入は、関係団体1団体、協力病院4病院となっている。)
- 平成20年度からは、帯広市、浦幌町、更別町、足寄町、陸別町、幕別町、豊頃町、池田町の1市6町が加入する予定。
未加入の団体・病院・町村に対しては継続した声かけを行う。



市町村加入に向けて

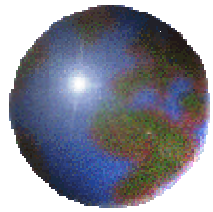
● 散見された意見

- ・ 会員であることのメリットやアピールポイントが少ない。
- ・ 厳しい財源の中で、目的のみえない団体に対して補助することは難しい。
- ・ 地域の方に、いかに還元できるかを明確に提示して欲しい。



まとめと今後の方向性

- 地域連携は、まだ不十分と考えられる。
- 地域連携パスの導入が、地域連携のきっかけになると考えられる。
- 地域連携システムも、医師会主導で進められることで、大きく前進すると考えられる。
- センターとしてのアピールポイントや、会員としてのメリットを明確にしていく必要がある。
- 自治体の参加をもって、地域連携パスや地域連携システムを推進する。



ご静聴ありがとうございます。